

【変更報告書記載例】

第1号変更様式(第5条第3項関係)(A4)

(第一面)

耐震診断の結果の報告書(変更)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

長野市長宛

報告者の住所又は主たる
事務所の所在地

長野市 〇〇 △丁目■-〇

報告者の氏名又は名称及
び法人にあっては、その
代表者の氏名

〇〇会社 □□□□□□

代表取締役 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律(以下「法」という。)第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告しましたが、その内容に変更が生じたので報告します。この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないで下さい。)

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

(注意)

報告者の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

次ページ以降は、変更する部分のみ記載してください。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]	〇〇ビル
[地名地番]	長野県 長野市 〇〇町 △△-▽
[建築物の階数]	地上 4 階 地下 1 階
[延べ面積]	1,234.56 m ²
[建築面積]	321.00 m ²
[構造方法]	鉄骨造 一部 造
[用途]	事務所
[法第7条における建築物の区分]	1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】() 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 ()
	2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ()
	3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 (市道 〇〇線)

(注意)

1. [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあつては、記入する必要はありません。
2. [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分<別紙2参照>に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
3. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
4. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

(第三面)

2. 建築等の経過

S 45	年	01	月	01	日	概要(新築	確認番号第0-000号)
S 50	年	01	月	01	日	概要(増築	確認番号第0-000号)
	年		月		日	概要()
	年		月		日	概要()

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替(以下「建築等」という。)について、古いものから順に、確認(建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。)を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	ナガノ タロウ
[氏名]	長野 太郎
[郵便番号]	000-0000
[住所]	長野県 長野市 〇〇 〇丁目△-▽
[電話番号]	000-000-0000
[建築士の場合]	
【資格】	(一級)建築士 (大臣)登録第0000号
【勤務先】	(一級)建築士事務所 (長野県)知事登録第0000号 〇〇一級建築士事務所
【勤務先の所在地】	長野県 長野市 〇〇 〇丁目△-▽
【登録資格者講習の種類】	〇〇耐震診断〇〇講習会
【講習実施機関名】	〇〇〇〇
【証明書番号】	第〇〇〇〇号
【講習修了年月日】	H00年00月00日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

H00年 00月 00日 ※契約締結日など

ロ. 耐震診断の方法の名称

※平成18年1月25日国土交通省告示184号 基本の方針 別添 第1に規定する、次の耐震診断方法のうち、該当する耐震診断の方法及び実施した耐震診断の回数がある場合は、回数を記載してください。

- 1 基本の方針別添 第1に規定する耐震診断方法（「木造の建築物等」については、同第一号の評価、「鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物等」については、同第二号の評価）
- 2 基本の方針別添 第1ただし書きに規定する耐震診断方法（平成26年2月10日付け国住指第3837号別添 認定書<別紙3参照>に示された耐震診断方法から、該当する耐震診断の方法を記載。また、改訂版がある場合には何年版で耐震診断を実施したか記載。）

ハ. 実地調査の概要

1 構造耐力上主要な部分の配置

×方向壁付きラーメン構造、Y方向壁付きラーメン構造など記載してください。

2 形状

平面形状や断面形状、平面剛性や断面剛性、エキスパンジョイントなどについて記載してください。

3 寸法

桁行×梁間 全長、桁行スパン×梁間スパン、スパン数など記載してください。

4 接合の緊結の度

柱梁やブレース接合部などの接合状況、超音波探傷試験の結果、保有耐力接合状況など記載してください。

5 腐食、腐朽又は摩損の度

腐食、腐朽又は摩損の状況を記載してください。

6 材料強度等

コンクリート・鉄筋・鉄骨などの材種、材料強度、降伏点強度、中性化状況などを記載してください。

7 当該建築物の敷地の状況

不同沈下、地盤、2mを超える擁壁がある場合の擁壁状況、がけ崩れ等による建築物被害が生じる敷地、液状化によって建築物に著しい支障を生じるおそれのある敷地、平坦地や傾斜地などの状況を記載してください。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

二. 耐震診断の結果

※耐震診断の結果を表す指標をXY方向・階ごとに記載してください。

※平成26年2月10日付け国住指第3844号「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について」＜別紙4参照＞に示された次の内容を記載してください。

- 1 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の区分（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
- 2 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の指標値

注：第1次診断で耐震性ありと評価された場合は、第1次診断の結果で報告することができます。第1次診断で耐震性なしと評価された場合は、第2次診断又は第3次診断を実施し、その結果を報告する必要があります。

※耐震診断結果に対する考察や評価内容を記載してください。

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第五面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

※耐震改修、建替え又は除却の予定について公表を希望する場合は記載してください。

[事業の内容]	<input checked="" type="radio"/> 耐震改修	・	<input type="radio"/> 建替え	・	<input type="radio"/> 除却
[着工予定時期]		H29	年		7月
[完了予定時期]		H30	年		2月
[その他]					

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. [事業の内容] 欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。